

平和教育－軍備支出をゼロに一爆弾ではなく本を

教育インターナショナル（EI）第8回世界総会は、2019年7月21日から26日までバンコクで開催され、以下のことに留意する。

- (1) 2017年における世界の軍備および軍事支出は1兆7,000億ドル余りにのぼる。これは世界国内総生産（GDP）の2.2%に相当し、世界の人口1人当たりでは230ドルにのぼる。国際的には、重火器の取引は増加している。核保有国の9カ国はすべて、備蓄量を拡充させている。極超音速ミサイル、大型長距離ドローン、サイバー兵器や自律戦闘システムといった新型兵器は開発中か、すでに使用されており、機能している軍備管理システムはどこにもない。
- (2) 同時に、世界の多くの地域で暴力は増加しており、多数の人命が安全を奪われている。避難民および難民数は6,500万人余りに及んでおり、第二次大戦以降で最大の水準に達している。武力衝突の数および複雑さは増している。これは、元来は国内紛争であったり、不規則武装集団による脅威であったりしたものが国際化したことを反映している。
- (3) 世界をより安全な場所にするには、さらに多くの近代兵器のために支出を増やす必要はなく、新たな国際的な軍縮イニシアティブおよび軍備輸出管理が必要となっている。利用可能な財源は国連持続可能な開発目標の達成に向けたとりくみを加速化し、教育および社会保障制度への大規模な投資を可能にするために使われなければならない。国連およびその下部機関といった多国間機関に対しては政治的な強化をはかり、平和維持および平和構築の任務を実施するために十分な資源を提供しなければならない。
- (4) 教育の使命と核となる責務は、「世界でともに生きるにはどうすべきか。」という疑問を起点として世界のことを勉強すべきことにある。平和な社会に貢献できるよう、すべてのカリキュラムは中心となる責務から形成されなければならない。
- (5) したがって、第8回EI世界総会は、
 - (i) 2009年における教育インターナショナルの「安全な場所としての学校」に関する宣言－学校および教育機関への暴力攻撃を非難する－を想起し、教職員、生徒、科学者、学生および他の教育労働者の保護を求める。
 - (ii) 加盟組織が「EI安全な学校宣言」を支持し、必要に応じて他の加盟組織や市民団体と協力しつつ、「EI紛争地における学校、大学の軍事利用を食い止めるガイドライン」を政府が署名し完全実施することを要請するよう加盟組織に促す。
 - (iii) 2015年オタワEI世界総会の決議4.3の要求を強調し、紛争解決および平和・正義のための教育を促進する。
 - (iv) 2015年オタワEI世界総会における価値の重要性に関する決議4.1を再確認する－これは、価値にもとづく質の高い教育は貴重な寄与となり得ること、また寛容および平和を構築するとりくみの大部分は教室内で起こることを強調している。
 - (v) 国連持続可能な開発目標 目標16の重要性を強調し、持続可能な開発のための平和的およびインクルーシブな社会を促進する。

- (vi) 国連子どもの権利条約に盛り込まれている保護される権利を再確認し、未成年を兵士として利用することを非難する。
- (vii) 核兵器の開発、生産、実験、取得、備蓄、搬送、配備および利用を禁止する2017年の国連条約を歓迎し、すべての諸国に対し加盟するよう求める。
- (viii) 学校施設において軍部による若者の募集に反対する。教職員は、軍人に対し校内へのアクセスを断る権限を保持しなければならない。
- (ix) あらゆる武器開発の研究に公的資金が使用されることに反対し、その代わり、平和の拡充、紛争解決、その他関連する研究や教授法を呼びかける。
- (x) 制限のない軍事費と軍事産業の拡大に反対する。
- (xi) 寛容と平和を育むことは社会全体の責務であることを強調する。学校が果たすべき重要な役割が認識されるよう、そのような実践を行う学校を支援するために、政府はあらゆることをしなければならない。